

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度					2018年度
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
地方行政財政の「見える化」	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p> <p>○公共施設等総合管理計画</p> <p>特別交付税措置等により支援</p> <p>公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び将来の見通し(老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、総人口や年代別人口についての今後の見通し、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等)を踏まえて策定するよう引き続き促進</p> <p>更新・統廃合・長寿命化等の取組の進捗を踏まえた継続的な計画の見直し・充実化</p> <p>施設の集約化・複合化等を促進</p> <p>先進団体の取組・ノウハウを横展開</p> <p>施設更新等の経費見込みや延床面積に関する目標などの総合管理計画の主たる記載項目を、資産老朽化比率や毎年度の取組内容も含めて横比較できるように各地方公共団体分を統合したものを総務省ホームページで公表</p> <p>各地方公共団体の総合管理計画の改訂の有無等を毎年度調査・公表</p> <p>資産老朽化比率等の複数の指標を適切に組み合わせることで経年比較や横比較を行うことで、老朽化対策の進捗状況を「見える化」</p> <p>集約化・複合化等による成果事例の収集及び成果の把握手法の検討</p> <p>上記結果に基づき成果を検証</p> <p>個別団体ごとの資産老朽化比率や一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報について、経年変化や類似団体比較等を実施した上で各団体の分析コメントを付して公表</p> <p>《総務省自治財政局》</p>									
	○2014年度 ・公共施設等総合管理計画の策定を総務大臣通知により要請(2014年4月)									
	○2015年度 ・公共施設等の集約化・複合化等に踏み込んだ計画となるよう努める旨を総務大臣通知により要請(2015年8月)									
									<p>・公共施設等総合管理計画を策定した地方自治体数【2018年度までに100%】</p> <p>・施設の集約化・複合化等を実施した地方自治体数【増加、進捗検証】</p>	
									<p>・資産老朽化比率</p>	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
地方行政財政の「見える化」	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p> <p>○公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化等の促進</p> <p>公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び将来の見通し(老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、総人口や年代別人口についての今後の見通し、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等)を踏まえて策定するよう引き続き促進</p> <p>長寿命化、集約化・複合化等の取組の進捗や個別施設計画の策定を踏まえた継続的な公共施設等総合管理計画の見直し・充実化を促進(対象期間をできるだけ中長期とすることや、広域での取組推進等のための都道府県の役割など、公共施設等総合管理計画の改訂に当たっての留意点を2017年度に通知)</p> <p>引き続き、公共施設等総合管理計画の見直し・充実化を促進</p> <p>将来の人口の見通しや維持管理・更新・修繕等の経費の今後の推計、延床面積に関する目標などの総合管理計画の主たる記載項目を、有形固定資産減価償却率や毎年度の取組内容と併せて横比較できるように各地方公共団体分を統合したものを総務省ホームページで公表</p> <p>各地方公共団体の総合管理計画の改訂の有無等を毎年度調査・公表</p> <p>○2015年度・2016年度 公共施設等総合管理計画策定や同計画に基づく集約化・複合化等の先進的な取組事例を収集・周知</p> <p>新たな先進的な取組事例を収集</p> <p>収集した取組事例を周知し、横展開を推進</p> <p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p> <p>2016年度より、集約化・複合化等による成果事例の収集及び成果の検証手法の検討</p> <p>左記結果に基づき成果を検証</p> <p>・財政状況資料集において、2015年度決算より、固定資産台帳の整備に合わせて、以下の項目について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、わかりやすくグラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有資産全体の有形固定資産減価償却率</li> <li>・施設類型ごとの有形固定資産減価償却率及び一人当たり床面積等</li> <li>・一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備、維持補修費も含めた決算情報)</li> <li>・有形固定資産減価償却率については、将来負担比率とも組み合わせ、経年比較や類似団体比較を行うことで、将来に向けた財政負担も踏まえた老朽化対策の進捗状況を「見える化」</li> </ul> <p>《総務省自治財政局》</p>									
									<p>・公共施設等総合管理計画を策定した地方自治体数【2018年度までに100%】</p> <p>・施設の集約化・複合化等を実施した地方自治体数【増加、進捗検証】</p>	
									<p>・有形固定資産減価償却率</p>	

重要課題：地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度改革

改革項目：⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

## 改革工程の進捗状況－②

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
新たな先進的な取組事例を収集、収集した取組事例を周知し、横展開を推進	公共施設最適化事業債を活用した先進事例を収集し、内容を精査中。(順調)	2017年度中に収集した取組事例を周知し、横展開を推進
集約化・複合化等による成果事例の収集及び成果の把握手法の検討	集約化・複合化等の成果の検証手法の検討に資するよう、公共施設最適化事業債を活用した先進事例を収集しつつ、成果の検証手法を2017年度中に検討。(順調)	引き続き、事例の収集と、集約化・複合化等による成果の検証手法の検討を進め、当該結果に基づき成果を検証

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	公共施設等総合管理計画を策定した地方自治体数【再掲】	2016年度末までに100%	策定済み 98.2% (2016年度末時点)	A	未策定の32団体のうち、28団体は2017年度中に策定完了予定であり、残りの4団体はいずれも東日本大震災被災地の団体である。未策定の団体については、引き続き、策定状況等のフォローアップを行う。
	施設の集約化・複合化等を実施した地方自治体数【再掲】	増加、進捗検証	2016年度において、公共施設最適化事業債・地域活性化事業債(転用)・除却事業に係る地方債を活用した地方公共団体数は、延べ234団体	F	各地方公共団体における公共施設等の適正管理の取組を一層推進するため、平成29年度地方財政計画において、「公共施設等適正管理推進事業費」が計上されており、引き続き、各団体による公共施設等の集約化・複合化等の取組を推進する。
第二階層	有形固定資産減価償却率	—	都道府県 44.9 市町村 55.6 ※平成27年度決算(平成28年3月末)時点全国平均値	F	各都道府県、市町村の2017年3月末時点の数値を把握し、今後公表予定。